



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社

コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岡野 光喜

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長

(氏名) 秋田 達也

TEL 03-3279-5527

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	107,297	4.2	29,717	—	15,560	503.1
23年3月期	102,961	△2.7	2,089	△90.5	2,579	△81.8

(注)包括利益 24年3月期 17,325百万円 (—%) 23年3月期 517百万円 (△97.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	65.40	—	8.1	0.8	27.6
23年3月期	10.57	10.57	1.3	0.0	2.0

(参考)持分法投資損益 24年3月期 29百万円 23年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	3,484,294	197,271	5.5	826.77	10.42
23年3月期	3,392,455	187,217	5.4	765.02	10.59

(参考)自己資本 24年3月期 195,106百万円 23年3月期 185,355百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△57,560	30,793	△7,338	44,796
23年3月期	27,334	6,936	△6,512	78,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	3,155	122.9	1.6
24年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	3,072	19.8	1.6
25年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		17.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,500	0.6	13,200	△6.2	8,000	1.2	33.90
通期	109,500	2.0	28,800	△3.0	17,200	10.5	72.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	24年3月期	258,139,248 株	23年3月期	258,139,248 株
①	24年3月期	22,155,268 株	23年3月期	15,851,422 株
②	24年3月期	237,920,361 株	23年3月期	244,007,592 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	99,617	5.2	27,817	—	14,814	603.3
23年3月期	94,627	△2.9	1,099	△94.8	2,106	△84.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	62.26	—
23年3月期	8.63	8.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	3,476,800	193,135	5.5	815.20	10.47
23年3月期	3,385,753	184,147	5.4	757.16	10.57

(参考) 自己資本 24年3月期 192,374百万円 23年3月期 183,452百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	△0.2	13,000	△1.6	8,000	6.3	33.90
通期	100,000	0.3	28,000	0.6	17,000	14.7	72.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略	5
(4) 対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 追加情報	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

※平成24年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の影響により、生産活動や消費活動が一時的に大きく低下したものの、サプライチェーンの復旧や生産設備が回復していくにつれ、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州諸国の財政金融危機問題が深刻化し、さらに資源価格の高騰や円高傾向等、先行き不透明な状況で推移しました。

こうした環境の中、連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前年同期比 43 億 36 百万円増加の 1,072 億 97 百万円となりました。経常費用は、与信費用の減少等により、前年同期比 232 億 91 百万円減少の 775 億 80 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 276 億 28 百万円増加し、297 億 17 百万円となりました。当期純利益は、前年同期比 129 億 81 百万円増加し、155 億 60 百万円となりました。

なお、当社(単体)の損益の状況については次のとおりです。(カッコ内は、前年同期比増減額)

①業務粗利益

業務粗利益は、資金利益が増加(29 億 28 百万円)し、前年同期比 29 億 87 百万円増加の 801 億 40 百万円となりました。

②経費

経費は、前年同期比 5 億 14 百万円増加の 414 億 82 百万円となりました。

③業務純益

コア業務純益は、資金利益の増加(29 億 28 百万円)等により、前年同期比 17 億 26 百万円増加の 375 億 33 百万円となりました。

業務純益は、コア業務純益の増加(17 億 26 百万円)や、国債等債券損益の改善(7 億 47 百万円)、一般貸倒引当金繰入額の減少(8 億 90 百万円)により、前年同期比 33 億 63 百万円増加の 364 億 3 百万円となりました。

※ コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

④経常利益

経常利益は、前期に一時的に増加した不良債権処理額の大幅な減少(189 億 69 百万円)、会計制度変更に伴う償却債権取立益の表示位置変更(特別利益 から その他経常収益 へ)、株式等損益の改善(27 億 29 百万円)等により、前年同期比 267 億 18 百万円増加の 278 億 17 百万円となりました。

⑤当期純利益

当期純利益は、法人税等合計が増加(114 億 48 百万円)したものの、経常利益の増加(267 億 18 百万円)により、前年同期比 127 億 8 百万円増加の 148 億 14 百万円となりました。

⑥与信費用

一般貸倒引当金繰入額は、前年同期比 8 億 90 百万円減少し、22 億 54 百万円の繰入れとなりました。不良債権処理額は、前年同期比 189 億 69 百万円減少し、84 億 17 百万円となりました。この結果、与信費用は、前年同期比 198 億 59 百万円減少し、106 億 72 百万円となりました。

実質与信費用は、前年同期比 194 億 28 百万円減少し、83 億 23 百万円となりました。

※与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

※実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

⑦平成25年3月期の業績予想

日本経済は、昨年度は東日本大震災、タイの洪水被害、円高の進行を受け、一旦停滞いたしましたが、後半にかけては復興需要や日本銀行の金融緩和政策により、持ち直しの兆しが見え始めました。今後の景気・市況の方向性については、世界経済、欧州情勢等の不確定要素を慎重に見極めていく必要があります、各金融機関においては、経営戦略の重要性が一段と高まっています。

当社はこのような環境の中、「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として今後も一層お客さまのお役に立つ商品・サービスをご提供するとともに、収益拡大および健全な財務体質の構築に努めてまいります。

上記を踏まえ、平成25年3月期の業績予想は下記のとおりです。

<単体>

	中間期	通期
経常収益	49,000百万円	100,000百万円
業務純益	18,000百万円	37,500百万円
経常利益	13,000百万円	28,000百万円
当期純利益	8,000百万円	17,000百万円

実質与信費用	3,800百万円	7,500百万円
--------	----------	----------

<連結>

	中間期	通期
経常収益	53,500百万円	109,500百万円
経常利益	13,200百万円	28,800百万円
当期純利益	8,000百万円	17,200百万円

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の期末残高は、引き続きリテールビジネスを中心とした営業展開を行うことにより個人ローン残高が順調に増加した結果、前年同期末比 887 億 83 百万円増加し、2 兆 6,123 億 30 百万円となりました。有価証券の期末残高は、前年同期末比 546 億 32 百万円減少の 3,290 億 43 百万円となりました。預金の期末残高は、前年同期末比 819 億 43 百万円増加の 3 兆 2,582 億 35 百万円となりました。

なお、当社(単体)の主要勘定については次のとおりです。

①貸出金

貸出金の期末残高は、個人ローンの増加により、前年同期末比 850 億 37 百万円増加の 2 兆 6,122 億 94 百万円となりました。個人ローン期末残高は、前年同期末比 1,390 億 71 百万円増加の 2 兆 1,705 億 85 百万円となりました。貸出金の期中平均残高は、前年同期比 976 億 47 百万円増加の 2 兆 5,062 億 56 百万円となりました。

②有価証券

有価証券の期末残高は、前年同期末比 499 億 48 百万円減少の 3,338 億 90 百万円となりました。

③繰延税金資産

繰延税金資産の期末残高は、前年同期末比 118 億 41 百万円減少し、149 億 1 百万円となりました。

④預金

預金の期末残高は、前年同期末比 855 億 86 百万円増加の 3 兆 2,649 億 65 百万円となりました。個人預金の期末残高は、前年同期末比 942 億 4 百万円増加の 2 兆 2,785 億 47 百万円となりました。預金の期中平均残高は、前年同期比 1,069 億 87 百万円増加の 3 兆 1,541 億 63 百万円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金およびコールローン等の増加による支出が、預金の増加等による収入を上回り、575 億 60 百万円の支出超過(前年同期は 273 億 34 百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により 307 億 93 百万円の収入超過(前年同期は 69 億 36 百万円の収入超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いおよび自己株式の取得による支出等により、73 億 38 百万円の支出超過(前年同期は 65 億 12 百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 341 億 6 百万円減少し、447 億 96 百万円(前年同期末は 789 億 2 百万円)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績や経営環境を総合的に勘案した配当を実施することにより、株主の皆さまへの利益還元の充実を図るとともに、成長力ならびに競争力を強化し、企業価値向上に資するべく、内部留保の充実に努めていくことを基本方針といたします。

当期におきましては業績等を総合的に勘案し、期末配当金を 1 株当たり 6 円 50 銭、年間配当金を 1 株当たり 13 円(前年度と同額)とさせていただきます。

なお、次期につきましても 1 株当たり年間配当金 13 円(中間配当金 6 円 50 銭)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

スルガ銀行グループは、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いをミッションとして、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスをご提供できるよう取り組んでおります。

また、強固な収益基盤および財務体質の構築と、新しい事業への積極的な取り組みにより、グループ全体の企業価値を最大化していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標（単体）

平成25年3月期は次の計数目標を設定しております。

目標経営指標	平成25年3月期目標計数
当期純利益	170 億円
ROE(当期純利益ベース)	8.98 %
EPS(1株当たり当期純利益)	72.03 円

(3) 中長期的な経営戦略

平成13年4月にスタートした長期経営ビジョン「Aim15」では、時代の変化に的確かつスピーディーに対応し、人生やビジネスのさまざまな局面において「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として親身で頼りがいのあるプロフェッショナルなサービスをご提供することにより、「お客さまの夢の実現」を積極的にサポートさせていただくことを目指しております。

「Aim15」は、平成22年4月より第4フェーズに入り、「Make different for Aim15」としてスタートいたしました。生活・雇用・社会・産業構造・金融界等の変化により、私たちを取り巻く外部環境は大きな転換期を迎え、お客さまの期待はより高度化・複雑化しています。このような多様化する社会の要請やお客さまのご要望、ご期待にお応えし、当社の掲げるビジョンを実現するため、この第4フェーズでは、新たな価値や新たな時代を創り出すことが可能となるよう、「差」より「違い」の創造に向け、これまで以上に社員一人ひとりが深く考え行動し、お客さまお一人おひとりの夢の実現をサポートしてまいります。

このようなビジョンのもと、5つのコア事業（フリーローン/カード事業、保障性保険事業、住宅ローン事業、資産運用サポート事業、スモール・ミドル法人事業）に経営資源を効率的に配分し、さらなる営業基盤の拡大と、より利便性の高い商品・サービスをご提供してまいります。

(4) 対処すべき課題

東日本大震災を契機として、各企業は電力の省力化、緊急時の避難対応や避難協力等、社会で果たすべき役割の見直しが求められています。特に金融機関におきましては、窓口でお客さまをお迎えする機会も多く、金融インフラを担う責務から、あらゆる事態を想定した対応が必要になっております。当社におきましては、新たに防災対策部を設置し、事業継続計画の再策定、移動ATM車の常時運用、自家発電機の各店舗常備対応などを通して、安定した業務の継続を図る体制を構築しております。また、地域社会と連携した防災訓練や各営業店における緊急避難訓練の実施など、お客さまの安全確保を第一に、自然災害発生への対応策のさらなる充実に取り組んでおります。

当社グループは、法令を遵守し、時代とともに変化するお客さまのご要望にお応えし、お客さまの夢を実現する「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスのご提供に努めてまいります。また、当社では、グループ全体の収益拡大および健全な財務体質の構築に努めるとともに、「お客さまの期待を超えた良質のサービス」をご提供し、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いができるパートナーとなるべく、社員一丸となって努力してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	81,746	47,932
コールローン及び買入手形	320,121	391,386
商品有価証券	70	50
金銭の信託	1,360	1,113
有価証券	383,675	329,043
貸出金	2,523,547	2,612,330
外国為替	3,870	3,434
リース債権及びリース投資資産	6,178	5,830
その他資産	40,301	41,198
有形固定資産	39,361	48,564
建物	9,716	12,485
土地	16,659	24,221
リース資産	241	203
建設仮勘定	429	15
その他の有形固定資産	12,313	11,639
無形固定資産	6,731	17,803
ソフトウェア	2,781	4,704
のれん	—	2,589
リース資産	75	60
ソフトウェア仮勘定	3,449	10,026
その他の無形固定資産	425	422
繰延税金資産	27,513	15,320
支払承諾見返	4,365	3,835
貸倒引当金	△46,390	△33,548
資産の部合計	3,392,455	3,484,294
負債の部		
預金	3,176,292	3,258,235
コールマネー及び売渡手形	—	42
借入金	2,995	3,115
外国為替	9	1
その他負債	17,679	17,348
賞与引当金	643	647
役員賞与引当金	—	60
退職給付引当金	159	230
役員退職慰労引当金	2,615	2,723
睡眠預金払戻損失引当金	245	282
偶発損失引当金	232	479
繰延税金負債	—	20
支払承諾	4,365	3,835
負債の部合計	3,205,237	3,287,022
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	19,501	19,501
利益剰余金	148,889	161,336
自己株式	△12,793	△17,018
株主資本合計	185,640	193,862
その他の有価証券評価差額金	△302	1,227
繰延ヘッジ損益	17	16
その他の包括利益累計額合計	△284	1,243
新株予約権	694	760
少数株主持分	1,167	1,404
純資産の部合計	187,217	197,271
負債及び純資産の部合計	3,392,455	3,484,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	102,961	107,297
資金運用収益	84,200	85,911
貸出金利息	81,610	83,711
有価証券利息配当金	1,960	1,478
コールローン利息及び買入手形利息	377	465
預け金利息	0	0
その他の受入利息	251	256
役務取引等収益	12,599	12,590
その他業務収益	5,346	5,483
国債等債券売却益	508	491
国債等債券償還益	130	790
その他の業務収益	4,707	4,201
その他経常収益	815	3,311
償却債権取立益	—	2,351
株式等売却益	53	363
持分法による投資利益	31	29
その他の経常収益	730	567
経常費用	100,871	77,580
資金調達費用	4,198	3,139
預金利息	4,039	3,012
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
借入金利息	49	35
その他の支払利息	108	91
役務取引等費用	11,671	12,427
その他業務費用	4,080	3,668
国債等債券売却損	0	2
国債等債券償還損	261	154
その他の業務費用	3,818	3,511
営業経費	42,482	42,897
その他経常費用	38,438	15,446
貸倒引当金繰入額	23,626	3,752
貸出金償却	6,456	4,913
株式等売却損	0	369
株式等償却	3,497	552
その他の経常費用	4,857	5,857
経常利益	2,089	29,717
特別利益	2,820	106
固定資産処分益	34	106
償却債権取立益	2,783	—
その他の特別利益	2	—
特別損失	355	216
固定資産処分損	355	216
税金等調整前当期純利益	4,555	29,607
法人税、住民税及び事業税	7,140	2,504
法人税等調整額	△5,315	11,336
法人税等合計	1,825	13,841
少数株主損益調整前当期純利益	2,730	15,766
少数株主利益	150	205
当期純利益	2,579	15,560

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,730	15,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,228	1,560
繰延ヘッジ損益	15	△0
その他の包括利益合計	△2,212	1,559
包括利益	517	17,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	379	17,088
少数株主に係る包括利益	138	237

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,043	30,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,043	30,043
資本剰余金		
当期首残高	19,501	19,501
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,501	19,501
利益剰余金		
当期首残高	149,514	148,889
当期変動額		
剰余金の配当	△3,183	△3,113
当期純利益	2,579	15,560
自己株式の処分	△21	△0
当期変動額合計	△624	12,446
当期末残高	148,889	161,336
自己株式		
当期首残高	△9,486	△12,793
当期変動額		
自己株式の取得	△3,424	△4,226
自己株式の処分	117	1
当期変動額合計	△3,307	△4,224
当期末残高	△12,793	△17,018
株主資本合計		
当期首残高	189,572	185,640
当期変動額		
剰余金の配当	△3,183	△3,113
当期純利益	2,579	15,560
自己株式の取得	△3,424	△4,226
自己株式の処分	96	1
当期変動額合計	△3,932	8,222
当期末残高	185,640	193,862

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,914	△302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,216	1,529
当期変動額合計	△2,216	1,529
当期末残高	△302	1,227
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	△0
当期変動額合計	15	△0
当期末残高	17	16
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,915	△284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,200	1,528
当期変動額合計	△2,200	1,528
当期末残高	△284	1,243
新株予約権		
当期首残高	573	694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	66
当期変動額合計	121	66
当期末残高	694	760
少数株主持分		
当期首残高	1,028	1,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	237
当期変動額合計	138	237
当期末残高	1,167	1,404
純資産合計		
当期首残高	193,090	187,217
当期変動額		
剰余金の配当	△3,183	△3,113
当期純利益	2,579	15,560
自己株式の取得	△3,424	△4,226
自己株式の処分	96	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,941	1,832
当期変動額合計	△5,873	10,054
当期末残高	187,217	197,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,555	29,607
減価償却費	3,704	4,128
貸倒引当金の増減(△)	19,953	△15,658
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	60
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△246	227
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	138	107
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△21	37
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	79	247
資金運用収益	△84,200	△85,911
資金調達費用	4,198	3,139
有価証券関係損益(△)	3,066	△564
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△10	81
固定資産処分損益(△は益)	320	109
商品有価証券の純増(△)減	△70	20
貸出金の純増(△)減	△81,329	△86,158
預金の純増減(△)	119,518	84,872
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△690	120
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	56	△251
コールローン等の純増(△)減	△33,885	△71,264
コールマネー等の純増減(△)	—	42
外国為替(資産)の純増(△)減	208	436
外国為替(負債)の純増減(△)	7	△7
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	516	347
資金運用による収入	84,079	85,397
資金調達による支出	△5,142	△3,619
その他	297	3,001
小計	35,058	△51,448
法人税等の支払額	△7,724	△6,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,334	△57,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△650,063	△232,517
有価証券の売却による収入	60,163	57,513
有価証券の償還による収入	607,656	231,843
金銭の信託の減少による収入	367	164
有形固定資産の取得による支出	△7,255	△11,714
有形固定資産の売却による収入	138	128
無形固定資産の取得による支出	△4,070	△9,848
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,936	30,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,183	△3,113
自己株式の取得による支出	△3,424	△4,226
自己株式の売却による収入	96	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,512	△7,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,750	△34,106
現金及び現金同等物の期首残高	51,151	78,902
現金及び現金同等物の期末残高	78,902	44,796

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります(単体)。この税率変更により、繰延税金資産は1,680百万円、繰延税金負債は433百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は98百万円、法人税等調整額は1,346百万円それぞれ増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、貸金業務等を行う連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。

「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	99,521	7,746	107,267	29	107,297
セグメント間の内部経常収益	95	4,823	4,919	△4,919	—
計	99,617	12,569	112,186	△4,889	107,297
セグメント利益	27,817	1,890	29,708	8	29,717
セグメント資産	3,476,800	30,991	3,507,792	△23,497	3,484,294
その他の項目					
減価償却費	4,046	81	4,128	—	4,128
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	21,134	428	21,562	—	21,562

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行うリース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務、貸金業務等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額8百万円は、持分法による投資利益29百万円およびセグメント間取引消去額△20百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△23,497百万円は、セグメント間の相殺額△23,527百万円、持分法適用の関連会社株式の調整額29百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	826.77
1株当たり当期純利益金額	円	65.40
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載していません。		

(注)算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	197,271
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,165
うち新株予約権	百万円	760
うち少数株主持分	百万円	1,404
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	195,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	235,983

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	15,560
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	15,560
普通株式の期中平均株式数	千株	237,920
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	—
うち新株予約権	千株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 6種類 (新株予約権の数 2,134個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	81,657	47,216
現金	41,481	31,073
預け金	40,175	16,143
コールローン	320,121	391,386
商品有価証券	70	50
商品国債	—	3
商品地方債	70	47
金銭の信託	1,360	1,113
有価証券	383,838	333,890
国債	312,499	268,052
地方債	9,782	957
社債	6,543	4,890
株式	31,816	37,595
その他の証券	23,195	22,394
貸出金	2,527,257	2,612,294
割引手形	2,259	2,333
手形貸付	102,895	93,521
証書貸付	2,193,506	2,281,531
当座貸越	228,596	234,908
外国為替	3,870	3,434
外国他店預け	2,478	1,325
買入外国為替	0	0
取立外国為替	1,391	2,107
その他資産	33,478	33,951
前払費用	3,207	3,029
未収収益	6,567	6,998
金融派生商品	468	2,089
その他の資産	23,234	21,832
有形固定資産	39,126	47,190
建物	9,642	11,832
土地	16,643	23,577
リース資産	607	793
建設仮勘定	429	15
その他の有形固定資産	11,803	10,971
無形固定資産	6,654	15,121
ソフトウェア	2,648	4,538
リース資産	75	60
ソフトウェア仮勘定	3,516	10,109
その他の無形固定資産	414	412
繰延税金資産	26,742	14,901
支払承諾見返	4,371	3,841
貸倒引当金	△42,796	△27,591
資産の部合計	3,385,753	3,476,800

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	3,179,379	3,264,965
当座預金	58,935	59,797
普通預金	1,036,520	1,046,907
貯蓄預金	25,245	23,460
通知預金	145,295	84,851
定期預金	1,783,829	1,892,849
定期積金	4	3
その他の預金	129,548	157,094
コールマネー	—	42
外国為替	9	1
売渡外国為替	9	1
未払外国為替	—	0
その他負債	14,161	10,665
未払法人税等	3,788	114
未払費用	4,321	4,040
前受収益	288	148
従業員預り金	808	811
給付補てん備金	0	0
リース債務	604	775
金融派生商品	1,650	1,788
その他の負債	2,699	2,985
賞与引当金	601	604
役員賞与引当金	—	60
役員退職慰労引当金	2,605	2,721
睡眠預金払戻損失引当金	245	282
偶発損失引当金	232	479
支払承諾	4,371	3,841
負債の部合計	3,201,606	3,283,664
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	18,585	18,585
資本準備金	18,585	18,585
利益剰余金	147,942	159,642
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	117,898	129,599
固定資産圧縮積立金	—	55
別途積立金	103,032	103,032
繰越利益剰余金	14,866	26,512
自己株式	△12,793	△17,018
株主資本合計	183,777	191,253
その他有価証券評価差額金	△345	1,102
繰延ヘッジ損益	20	19
評価・換算差額等合計	△324	1,121
新株予約権	694	760
純資産の部合計	184,147	193,135
負債及び純資産の部合計	3,385,753	3,476,800

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	94,627	99,617
資金運用収益	81,135	83,019
貸出金利息	78,548	80,821
有価証券利息配当金	1,947	1,469
コールローン利息	377	465
その他の受入利息	262	264
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,972	11,926
受入為替手数料	2,947	2,930
その他の役務収益	9,024	8,995
その他業務収益	765	1,386
外国為替売買益	126	104
国債等債券売却益	508	491
国債等債券償還益	130	790
その他経常収益	754	3,284
償却債権取立益	—	2,349
株式等売却益	30	363
金銭の信託運用益	21	11
その他の経常収益	701	560
経常費用	93,527	71,799
資金調達費用	4,148	3,104
預金利息	4,039	3,013
コールマネー利息	—	0
金利スワップ支払利息	66	31
その他の支払利息	42	59
役務取引等費用	12,267	12,906
支払為替手数料	852	854
その他の役務費用	11,414	12,052
その他業務費用	305	181
商品有価証券売却損	43	24
国債等債券売却損	0	2
国債等債券償還損	261	154
営業経費	41,173	41,752
その他経常費用	35,632	13,854
貸倒引当金繰入額	23,153	3,877
貸出金償却	6,144	4,625
株式等売却損	0	369
株式等償却	3,268	502
金銭の信託運用損	11	92
その他の経常費用	3,055	4,385
経常利益	1,099	27,817
特別利益	2,812	106
固定資産処分益	33	106
償却債権取立益	2,779	—
特別損失	355	211
固定資産処分損	355	211
税引前当期純利益	3,557	27,712
法人税、住民税及び事業税	6,838	1,885
法人税等調整額	△5,388	11,012
法人税等合計	1,450	12,898
当期純利益	2,106	14,814

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,043	30,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,043	30,043
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,585	18,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,585	18,585
資本剰余金合計		
当期首残高	18,585	18,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,585	18,585
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	30,043	30,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,043	30,043
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	55
当期変動額合計	—	55
当期末残高	—	55
別途積立金		
当期首残高	103,032	103,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,032	103,032
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,964	14,866
当期変動額		
剰余金の配当	△3,183	△3,113
当期純利益	2,106	14,814
固定資産圧縮積立金の積立	—	△55
自己株式の処分	△21	△0
当期変動額合計	△1,098	11,645
当期末残高	14,866	26,512
利益剰余金合計		
当期首残高	149,040	147,942
当期変動額		
剰余金の配当	△3,183	△3,113
当期純利益	2,106	14,814
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
自己株式の処分	△21	△0
当期変動額合計	△1,098	11,700
当期末残高	147,942	159,642
自己株式		
当期首残高	△9,486	△12,793
当期変動額		
自己株式の取得	△3,424	△4,226
自己株式の処分	117	1
当期変動額合計	△3,307	△4,224
当期末残高	△12,793	△17,018

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	188,183	183,777
当期変動額		
剰余金の配当	△3,183	△3,113
当期純利益	2,106	14,814
自己株式の取得	△3,424	△4,226
自己株式の処分	96	1
当期変動額合計	△4,405	7,475
当期末残高	183,777	191,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,834	△345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,179	1,447
当期変動額合計	△2,179	1,447
当期末残高	△345	1,102
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△1
当期変動額合計	15	△1
当期末残高	20	19
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,839	△324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,164	1,446
当期変動額合計	△2,164	1,446
当期末残高	△324	1,121
新株予約権		
当期首残高	573	694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	66
当期変動額合計	121	66
当期末残高	694	760
純資産合計		
当期首残高	190,595	184,147
当期変動額		
剰余金の配当	△3,183	△3,113
当期純利益	2,106	14,814
自己株式の取得	△3,424	△4,226
自己株式の処分	96	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,042	1,512
当期変動額合計	△6,448	8,988
当期末残高	184,147	193,135

平成24年3月期
決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

I 平成24年3月期決算の概要			
1.	損益の状況	単	1
2.	主要勘定の状況	単	3
3.	経営指標の状況	単	5
4.	自己資本の状況	単	6
5.	有価証券の評価差額の状況	単	7
6.	平成25年3月期の業績予想	単・連	
7.	資産の状況	単	8
8.	与信費用の状況	単	9
9.	配当の状況	単	10
II 平成24年3月期決算の状況			
1.	損益状況	単	11
		連	12
2.	業務純益	単	
3.	利ざや	単	13
4.	有価証券関係損益	単	
5.	自己資本比率	単・連	14
6.	ROE	単	
III 貸出金等の状況			
	資産内容の開示における各種基準の比較	単	15
1.	リスク管理債権の状況	単・連	16
2.	リスク管理債権に対する引当率	単	
		連	17
3.	貸倒引当金等の状況	単・連	
4.	金融再生法開示債権	単	
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
6.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	18
②	業種別リスク管理債権	単	
③	個人ローン残高	単	19
④	中小企業等貸出比率	単	
7.	国別貸出状況等		
①	特定海外債権残高	単	
②	アジア向け貸出金	単	
8.	預金、貸出金の残高	単	
9.	店舗数	単	
IV 時価のある有価証券の評価差額			
1.	評価差額	単・連	20
V 退職給付関連			
1.	退職給付債務に関する事項	単・連	21
2.	退職給付費用に関する事項	単・連	

(注)表中の増減比較値は、表上の計数(単位:百万円、%)で比較した値です。

I. 平成24年3月期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期	23年3月期比	23年3月期
	業務粗利益	80,140	2,987
資金利益	79,916	2,928	76,988
役務取引等利益	△980	△685	△295
その他業務利益(注1)	80	△2	82
コア業務粗利益	79,016	2,240	76,776
経費 △	41,482	514	40,968
コア業務純益(注2)	37,533	1,726	35,807
国債等債券損益	1,124	747	377
一般貸倒引当金繰入額 △	2,254	△890	3,144
業務純益	36,403	3,363	33,040
不良債権処理額△	8,417	△18,969	27,386
償却債権取立益(注3)	2,349	2,349	—
株式等損益	△508	2,729	△3,237
経常利益	27,817	26,718	1,099
固定資産処分損益	△105	217	△322
償却債権取立益(注3)	—	△2,779	2,779
当期純利益	14,814	12,708	2,106
与信費用	10,672	△19,859	30,531
実質与信費用(注4)	8,323	△19,428	27,751

(注1) 除く国債等債券損益

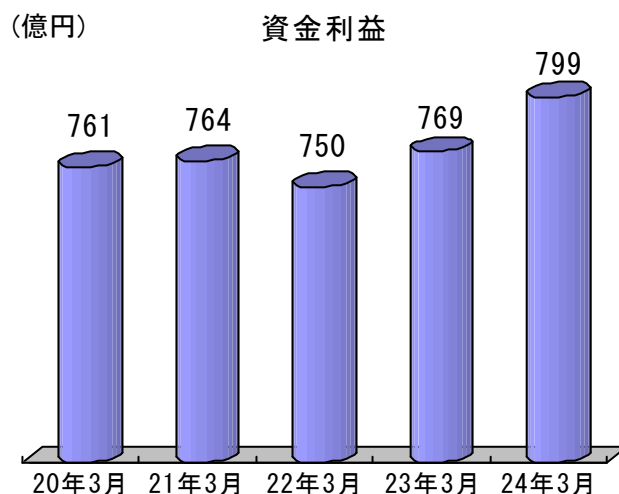
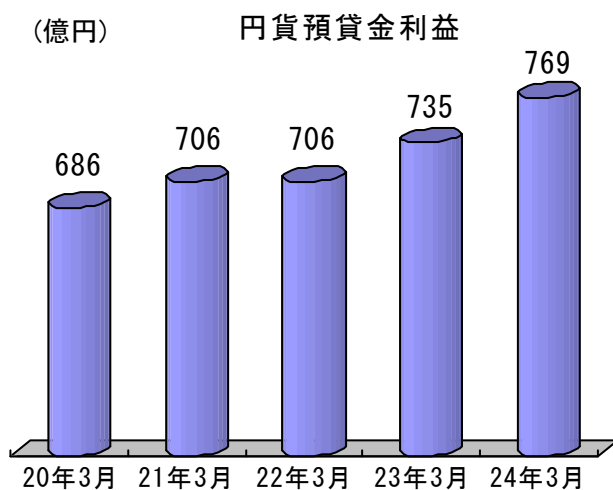
(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(注3) 平成24年3月期の「償却債権取立益」はその他経常収益に計上しておりますが、平成23年3月期については遡及処理を行っておりません。

(注4) 実質与信費用＝与信費用(一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額)－償却債権取立益

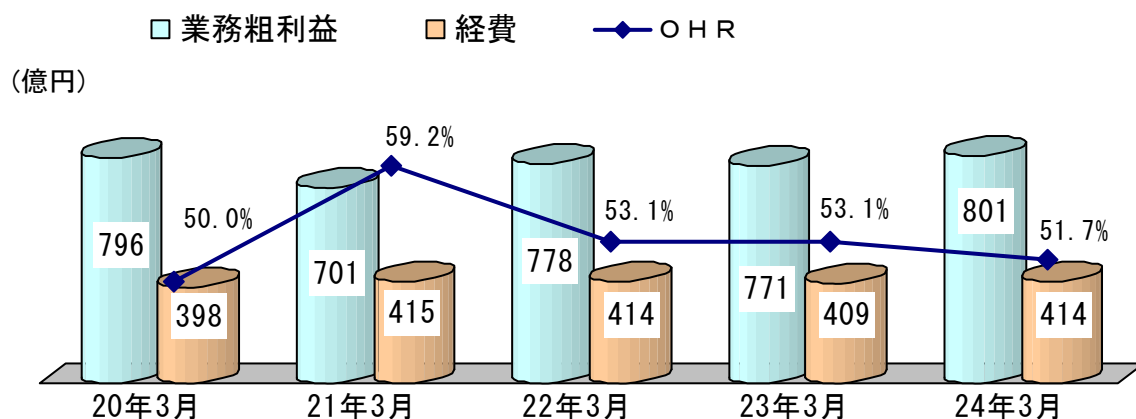
(1) 業務粗利益：801億円

- ・ 資金利益は、貸出金利息の増加が寄与し、前年度比29億円増加。(過去最高益を更新)
- ・ 円貨預貸金利益は、前年度比34億円増加。(過去最高益を更新)
- ・ 業務粗利益は、国債等債券損益の改善(7億円)等により、前年度比29億円増加。(過去最高益を更新)



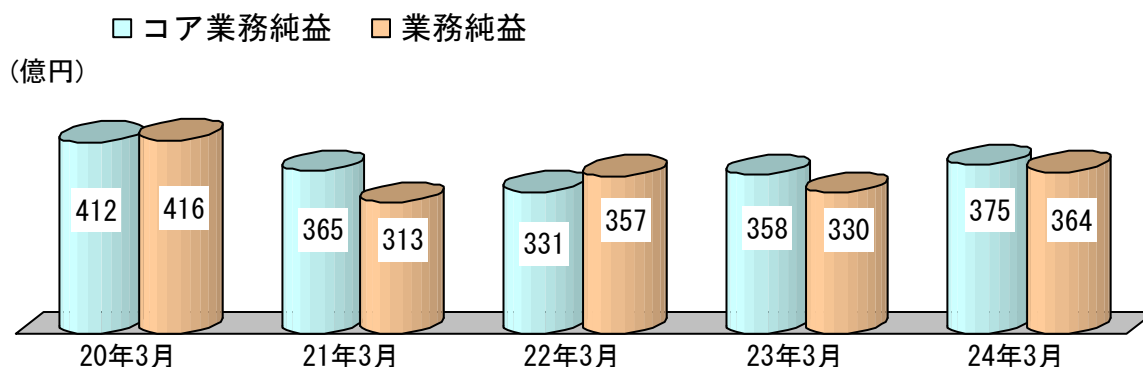
(2) 経費：OHRは 51.7%

- ・経費は、物件費の増加（5億円）を主因に、前年度比5億円の増加。
- ・OHRは、業務粗利益の増加（29億円）により前年度比改善し、51.7%。
($OHR(\%) = \text{経費} \div \text{業務粗利益} \times 100$)



(3) コア業務純益：375億円・業務純益：364億円

- ・コア業務純益は、資金利益の増加（29億円）により、前年度比17億円増加。
- ・業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の減少（8億円）、国債等債券損益の改善（7億円）などにより、前年度比33億円増加。



(4) 経常利益：278億円

- ・経常利益は、業務純益の増加（33億円）に加え、株式等損益の改善（27億円）や、不良債権処理額の減少（189億円）により、前年度比267億円増加。

(5) 当期純利益：148億円

- ・当期純利益は、経常利益の増加（267億円）により、前年度比127億円増加。

(6) 実質与信費用：83億円

- ・与信費用は、一般貸倒引当金繰入額の減少（8億円）や不良債権処理額の減少（189億円）により、前年度比198億円の減少。
- ・実質与信費用は、与信費用（106億円）から償却債権取立益（23億円）を控除した83億円となった。

2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前年度末比850億円(3.3%)増加。
- ・個人ローンは、住宅購入マインドの高まりなど、市場環境に回復の兆しが表れつつある中、2,989億円を実行した。期末残高は前年度末比1,390億円の増加。
- ・貸出金利回り(国内)は、前年度比0.05%低下の、3.28%。
- ・住宅ローン、フリーローン等の個人ローンの延滞率・毀損率は低い水準を維持。

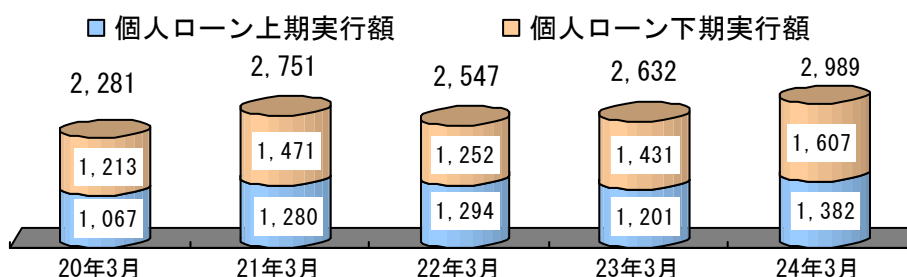
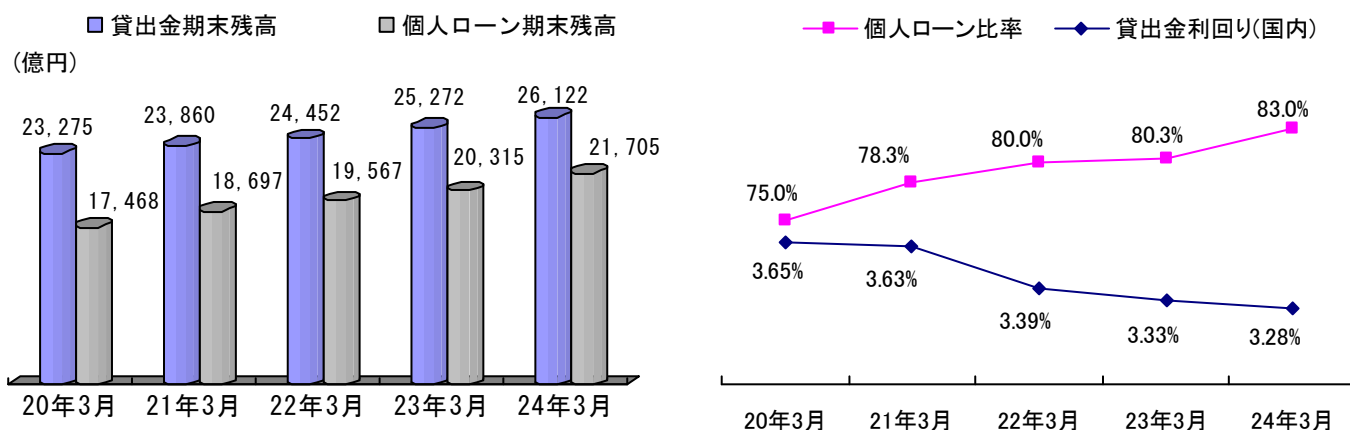
(単位：百万円)

	24年3月		23年9月		23年3月
	23年9月比	23年3月比			
貸出金(期末残高)	2,612,294	85,372	85,037	2,553,922	2,527,257
うち個人ローン	2,170,585	81,690	139,071	2,088,895	2,031,514
うち住宅ローン	1,855,095	46,175	86,739	1,808,920	1,768,356
貸出金(期中平均残高)	2,506,256	22,577	97,647	2,483,679	2,408,609
預貸率(末残ベース)	80.0%	0.0%	0.6%	80.0%	79.4%
預貸率(平残ベース)	79.4%	0.1%	0.4%	79.3%	79.0%

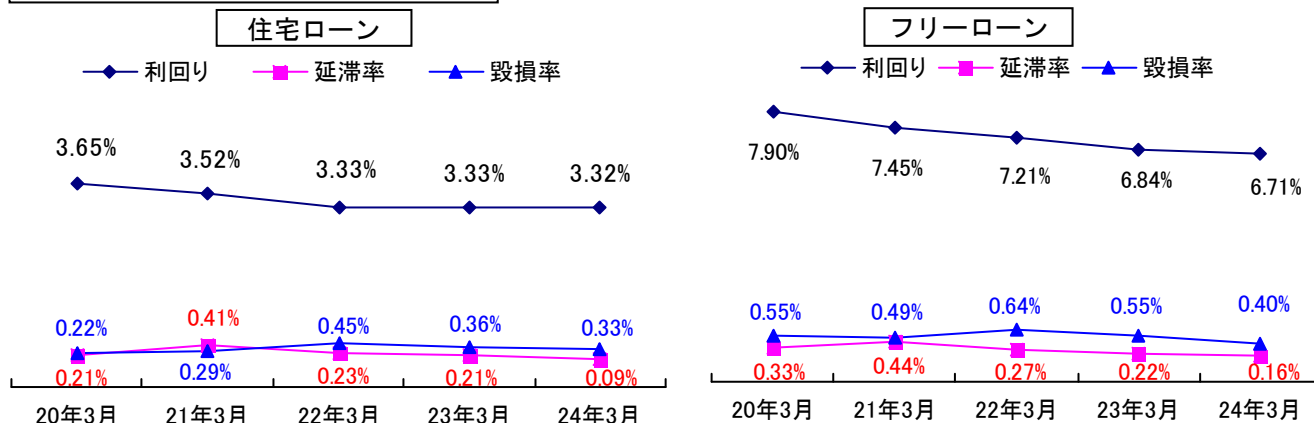
(参考)

(単位：億円)

ゆうちょ銀行代理事業 取扱い分	24年3月期		23年3月期
	23年3月期比		
住宅ローン実行額(年間累計)	315	△303	618



個人ローンの延滞率・毀損率の状況



※延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

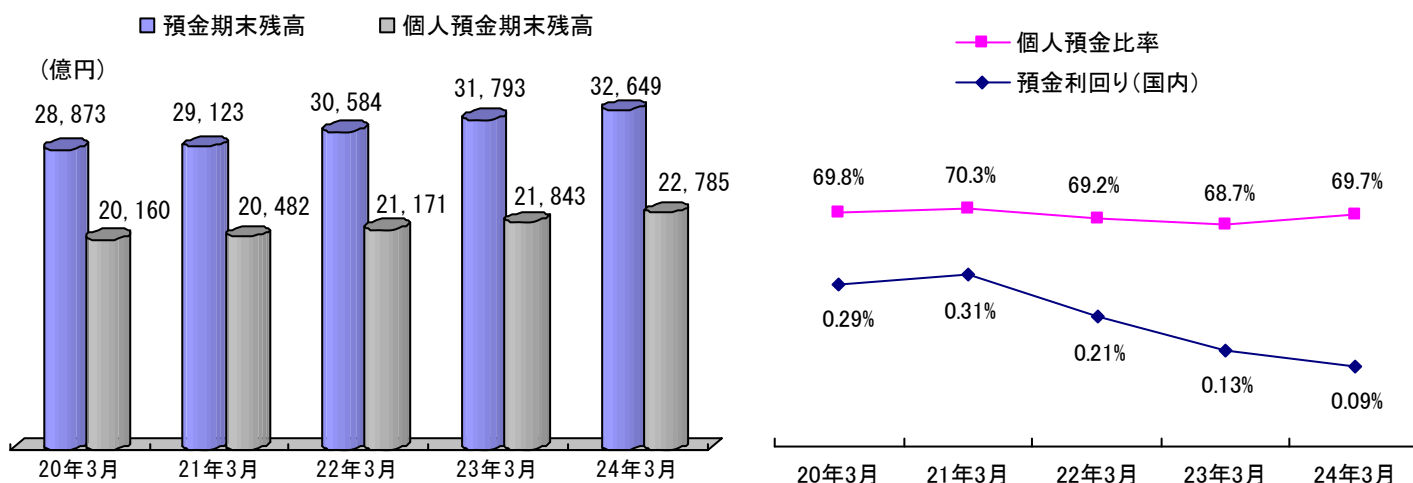
※毀損率=デフォルト率×(1-回収率)

(2) 預金

- ・ 預金期末残高は、前年度末比855億円(2.6%)増加。
- ・ 個人預金期末残高は、堅調に推移し、前年度末比942億円(4.3%)増加。
- ・ 預金利回り(国内)は、市場金利の低下に伴い、前年度比0.04%低下し0.09%。

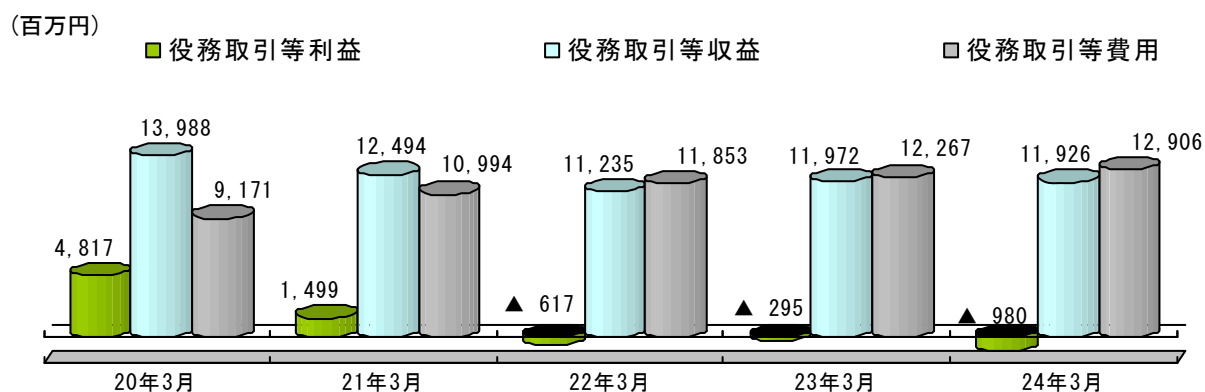
(単位:百万円)

	24年3月		23年9月	23年3月
	23年9月比	23年3月比		
預金(期末残高)	3,264,965	75,583	3,189,382	3,179,379
うち個人預金	2,278,547	57,716	2,220,831	2,184,343
預金(期中平均残高)	3,154,163	24,877	3,129,286	3,047,176



(3) 役務取引等利益

- ・ 役務取引等利益は、住宅ローン残高の増加に伴う団信保険料などの役務取引等費用の増加(6億円)により、前年度比6億円の減少。



(4) 個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前年度末比817億円増加。
- ・投資性商品比率（個人預り資産残高全体に占める割合）は、前年度末比0.9%低下の11.5%。

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末	23年9月末	23年3月末
		23年9月末比			
個人預り資産残高	2,564,993	58,722	81,799	2,506,271	2,483,194
うち円貨預金	2,268,429	57,350	93,554	2,211,079	2,174,875
うち投資性商品	296,564	1,372	△11,754	295,192	308,318
うち外貨預金	10,118	367	651	9,751	9,467
うち国債等保護預り	42,610	△1,950	△2,703	44,560	45,313
うち投資信託	110,029	3,691	△5,543	106,338	115,572
うち個人年金保険	124,983	△3,350	△8,301	128,333	133,284
うち一時払終身保険	8,822	2,615	4,142	6,207	4,680
投資性商品比率	11.5%	△0.2%	△0.9%	11.7%	12.4%

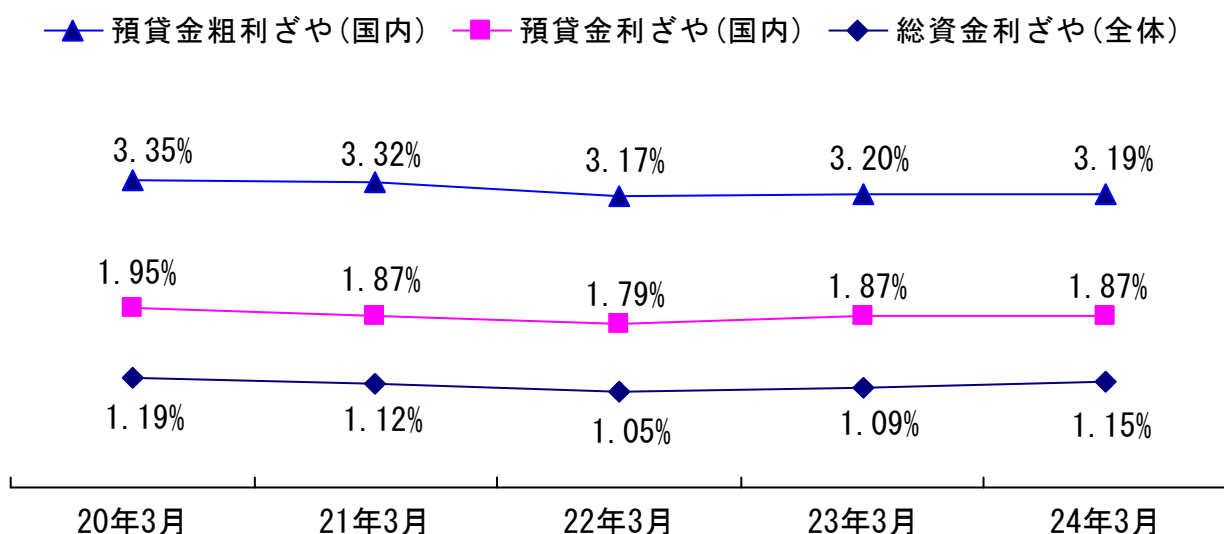
3. 経営指標の状況【単体】

(1) 利ざや

- ・預貸金利ざや（国内）は、経費率の低下が寄与し、1.87%。
- ・総資金利ざや（全体）は、資金調達原価の低下幅が、資金運用利回りの低下幅を上回り、前年度比0.06%拡大し、1.15%と高水準を維持。

(単位：%)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
預貸金粗利ざや（国内）	3.19	△0.01	3.20
預貸金利ざや（国内）	1.87	0.00	1.87
総資金利ざや（全体）	1.15	0.06	1.09



(2) ROE・ROA【単体】

- ・ROE(当期純利益ベース)は、前年度比7.11%上昇し、8.24%。
- ・ROA(当期純利益ベース)は、前年度比0.38%上昇し、0.44%。

(単位：%)

		24年3月期		23年3月期
		23年3月期比		
ROE	業務純益	20.27	2.40	17.87
	当期純利益	8.24	7.11	1.13
ROA	業務純益	1.09	0.08	1.01
	当期純利益	0.44	0.38	0.06

4. 自己資本の状況【単体】

- ・自己資本比率は、前年度末比0.10%低下し、10.47%。
- ・Tier I比率は、前年度末比0.07%低下し、9.91%。
- ・Tier Iに対する繰延税金資産の比率は、繰延税金資産の減少により、前年度末比6.8%低下し、7.8%。

※信用リスクは標準的手法、オペレーショナルリスクは基礎的手法により、リスクアセットを算出。

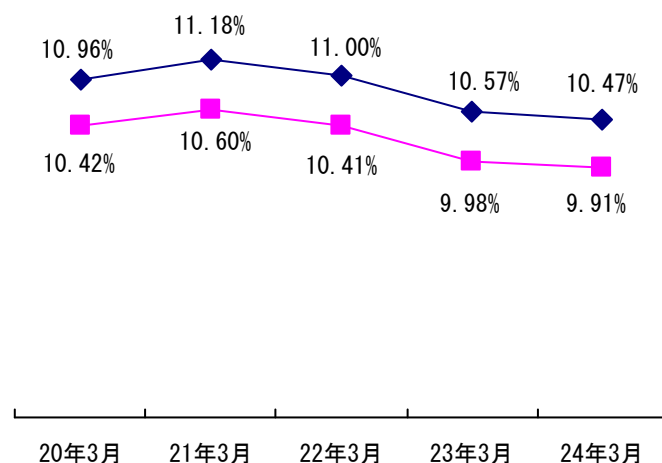
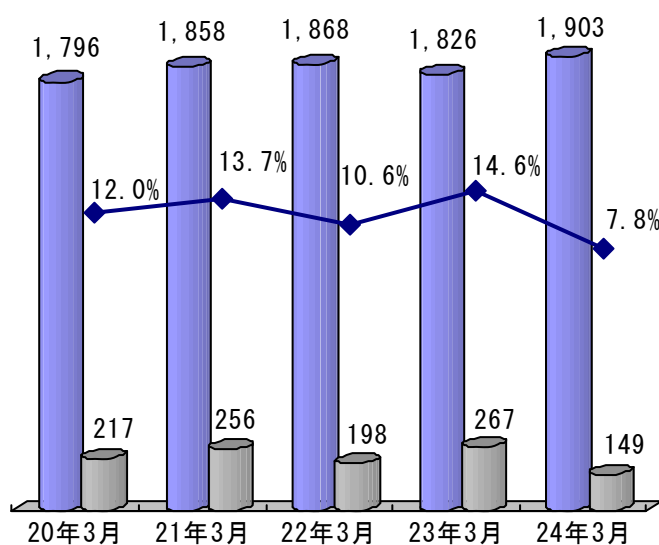
(単位：%)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
自己資本比率(国内基準)	10.47	△0.14	△0.10	10.61	10.57
うちTier I比率	9.91	△0.11	△0.07	10.02	9.98
(参考)自己資本比率(国際統一基準)	10.89	△0.07	0.01	10.96	10.88

(億円)

■ Tier I □ 繰延税金資産
◆ 繰延税金資産/Tier I

◆ 自己資本比率 ■ Tier I比率



5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、株式の評価差額の増加を主因に前年度末比14億円増加。

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
満期保有目的	1,597	△50	△1,110	1,647	2,707
その他有価証券	1,346	2,881	2,529	△1,535	△1,183
合計	2,944	2,832	1,420	112	1,524
株式	1,397	1,936	2,131	△539	△734
債券	1,704	△180	△856	1,884	2,560
その他	△158	1,074	143	△1,232	△301

6. 平成25年3月期の業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期(予想)	
	中間期	通期
経常収益	49,000	100,000
業務純益	18,000	37,500
経常利益	13,000	28,000
当期(中間)純利益	8,000	17,000
実質与信費用	3,800	7,500

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月期(予想)	
	中間期	通期
経常収益	53,500	109,500
経常利益	13,200	28,800
当期(中間)純利益	8,000	17,200

(注)業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

・金融円滑化への取組み並びに経営改善支援による債務者区分の改善、また、法的手続き先の最終処理等により開示債権額は前年度末比254億円減少し、開示債権比率は前年度末比1.07%低下し、1.96%。

〔残高推移〕

(単位:百万円、%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,930	△10,623	△28,122	22,553	40,052
危険債権	20,336	4,503	4,187	15,833	16,149
要管理債権	19,454	△46	△1,518	19,500	20,972
合計 A	51,721	△6,166	△25,453	57,887	77,174
総与信残高 B	2,630,883	59,516	85,616	2,571,367	2,545,267
総与信残高比 A/B	1.96	△0.29	△1.07	2.25	3.03

〔保全状況〕

(単位:百万円、%)

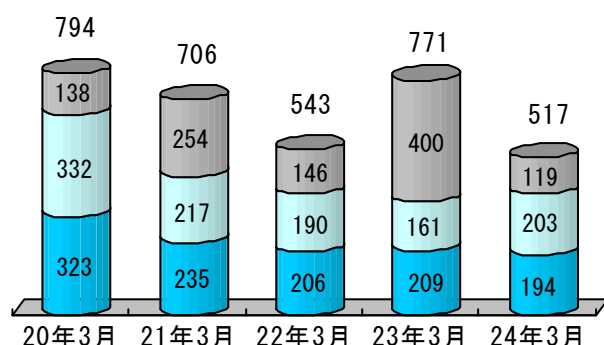
	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	23年3月末比
金融再生法開示債権額 A	11,930	20,336	19,454	51,721	△25,453
保全額合計(C+D) B	11,930	19,436	12,041	43,409	△26,592
担保保証等による保全額 C	7,726	16,409	10,110	34,246	△8,508
貸倒引当金による引当額 D	4,204	3,027	1,930	9,163	△18,084
保全率 (B/A)	100.00	95.57	61.89	83.92	△6.78
担保保証等で保全されていない部分(A-C) E	4,204	3,926	9,343	17,475	△16,945
上記に対する引当率(D/E)	100.00	77.09	20.66	52.43	△26.73

(参考) 23年3月末

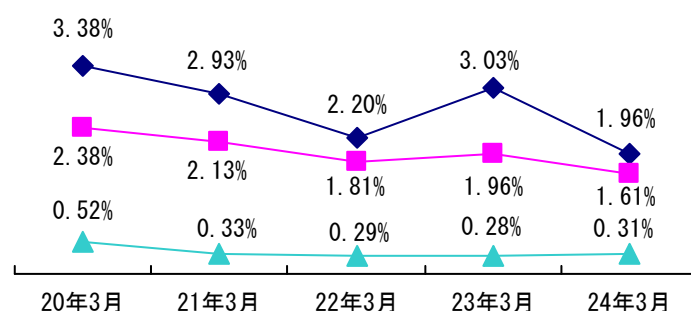
担保保証等で保全されていない部分	22,518	3,004	8,897	34,420
上記に対する引当率	100.00	76.52	27.31	79.16

- (注)1. 破産更生債権等(自己査定上の破綻先・実質破綻先)の担保保証等により保全されていないIV分類債権は部分直接償却を実施しています。なお、今後再生が見込まれる等回収不能額の確定しない先に対しては個別貸倒引当金を計上しております。
2. 危険債権(自己査定上の破綻懸念先)については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、担保保証等により保全されていないIII分類債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しております。
3. 要管理(先)債権については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、対象全債権(I・II分類)に予想損失率を乗じて一般貸倒引当金に計上しております。
4. なお、破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、将来キャッシュフローを合理的に見積ることができる債権については、DCF法により引当金を算出しております。

□ 破産・更生債権及びこれらに準ずる債権
(億円) □ 危険債権
■ 要管理債権



◆ 開示債権比率
■ 開示債権比率(引当金控除後)
▲ 開示債権比率(担保・保証・引当控除後)



(2) リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	24年3月末	23年3月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破綻先債権額	1,582	△7,940	△716	9,522	2,298
延滞債権額	30,495	2,014	△22,940	28,481	53,435
3カ月以上延滞債権額	734	△190	△511	924	1,245
貸出条件緩和債権	18,719	143	△1,007	18,576	19,726
合計	51,532	△5,972	△25,174	57,504	76,706
保全率	83.87	△2.66	△6.77	86.53	90.64

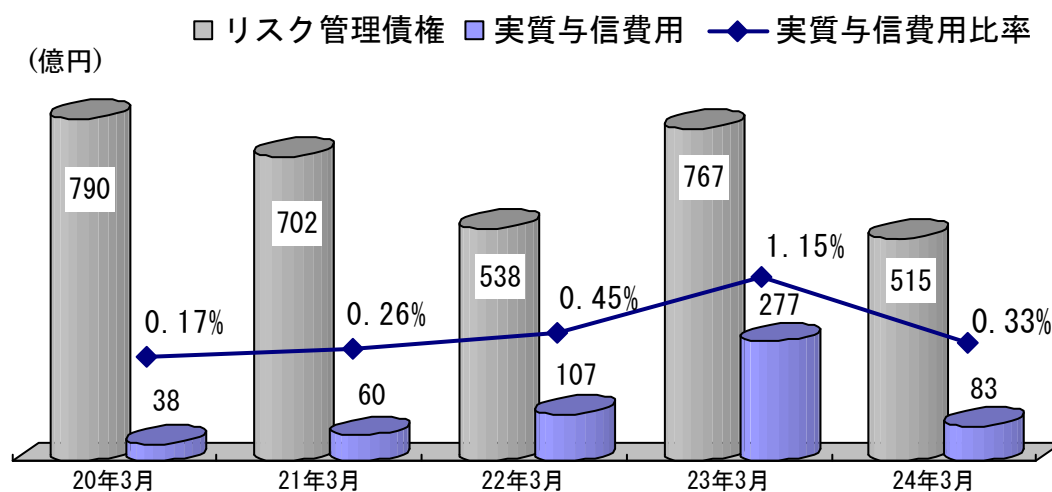
8. 与信費用の状況【単体】

(単位:百万円、%)

	24年3月末	23年3月末比		23年3月末
		23年3月末比	23年3月末	
不良債権処理額 ①	8,417	△18,969	27,386	
貸出金償却	4,625	△1,519	6,144	
個別貸倒引当金繰入額	1,623	△18,385	20,008	
延滞債権等売却損	1,921	767	1,154	
偶発損失引当金繰入額	247	168	79	
一般貸倒引当金繰入額 ②	2,254	△890	3,144	
償却債権取立益 A	2,349	△430	2,779	
与信費用 ③(=①+②)	10,672	△19,859	30,531	
実質与信費用 ③-A	8,323	△19,428	27,751	
貸出金平残	2,506,256	97,647	2,408,609	
与信費用比率	0.42	△0.84	1.26	
実質与信費用比率	0.33	△0.82	1.15	

※与信費用比率=与信費用÷貸出金平残

※実質与信費用比率=実質与信費用÷貸出金平残



9. 配当の状況

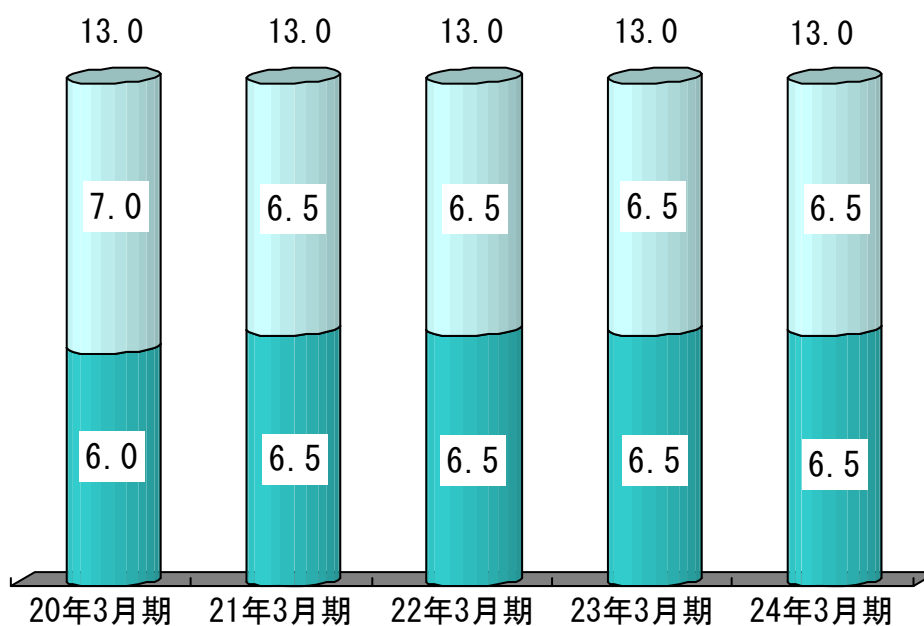
- ・株主の皆様への利益還元を重視し、期末配当を1株当たり6.5円とし、年間配当を1株当たり13円とさせていただきます。
- 25年3月期につきましては、業績予想を勘案し、1株当たり13円の配当を予定しております。

	24年3月期		23年3月期 (実績)
		23年3月期比	
1株当たり年間配当金	13円	—	13円
期末配当金	6円50銭	—	6円50銭

(円)

□ 期末配当金

■ 中間配当金



Ⅱ. 平成24年3月期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
業務粗利益	80,140	2,987	77,153
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(79,016)	2,240	(76,776)
国内業務粗利益	78,723	3,208	75,515
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(77,598)	2,460	(75,138)
資金利益	78,629	3,130	75,499
役務取引等利益	△1,006	△689	△317
その他業務利益	1,100	767	333
(うち国債等債券損益)	(1,124)	747	(377)
国際業務粗利益	1,417	△221	1,638
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(1,417)	△221	(1,638)
資金利益	1,287	△202	1,489
役務取引等利益	26	4	22
その他業務利益	104	△22	126
(うち国債等債券損益)	(—)	—	(—)
経費(除く臨時処理分)	41,482	514	40,968
人件費	15,205	△53	15,258
物件費	23,853	587	23,266
税金	2,423	△20	2,443
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	38,658	2,474	36,184
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	37,533	1,726	35,807
一般貸倒引当金繰入額	2,254	△890	3,144
業務純益	36,403	3,363	33,040
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,124	747	377
臨時損益	△8,584	23,354	△31,938
うち償却債権取立益(注)	2,349	2,349	—
うち株式等損益(3勘定戻)	△508	2,729	△3,237
経常利益	27,817	26,718	1,099
特別損益	△105	△2,562	2,457
うち固定資産処分損益	△105	217	△322
固定資産処分益	106	73	33
固定資産処分損	211	△144	355
うち償却債権取立益(注)	—	△2,779	2,779
税引前当期純利益	27,712	24,155	3,557
法人税、住民税及び事業税	1,885	△4,953	6,838
法人税等調整額	11,012	16,400	△5,388
法人税等合計	12,898	11,448	1,450
当期純利益	14,814	12,708	2,106
①一般貸倒引当金繰入額	2,254	△890	3,144
②不良債権処理額	8,417	△18,969	27,386
貸出金償却	4,625	△1,519	6,144
個別貸倒引当金繰入額	1,623	△18,385	20,008
偶発損失引当金繰入額	247	168	79
延滞債権等売却損	1,921	767	1,154
(貸倒償却引当費用①+②)	10,672	△19,859	30,531

(注)「償却債権取立益」は従来「特別損益」に計上しておりましたが、当期より「臨時損益」の内訳科目に計上しております。

損益状況【連結】

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
連結粗利益	84,750	2,553	82,197
資金利益	82,773	2,770	80,003
役務取引等利益	163	△764	927
その他業務利益	1,814	548	1,266
経費（除く臨時処理分）	42,626	351	42,275
貸倒償却引当費用	8,666	△21,417	30,083
株式等関係損益	△559	2,884	△3,443
持分法による投資損益	29	△2	31
その他	△3,210	1,125	△4,335
経常利益	29,717	27,628	2,089
特別損益	△109	△2,574	2,465
税金等調整前当期純利益	29,607	25,052	4,555
法人税、住民税及び事業税	2,504	△4,636	7,140
法人税等調整額	11,336	16,651	△5,315
法人税等合計	13,841	12,016	1,825
少数株主利益	205	55	150
当期純利益	15,560	12,981	2,579
貸倒償却引当費用	8,666	△21,417	30,083
貸出金償却	4,913	△1,543	6,456
個別貸倒引当金繰入額	1,567	△18,731	20,298
一般貸倒引当金繰入額	2,184	△1,144	3,328

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(注) 「償却債権取立益」は従来「特別損益」に計上しておりましたが、当期より「臨時損益」に計上しております。

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	39,939	3,346	36,593
--------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 連結経費 - 連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	3	6
持分法適用関連会社数	1	-	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	38,658	2,474	36,184
職員一人当たり(千円)	23,996	1,296	22,700
(2) 業務純益	36,403	3,363	33,040
職員一人当たり(千円)	22,597	1,870	20,727

3. 利ざや【単体】

(全店)

(単位：%)

		24年3月期		23年3月期
			23年3月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.56	△0.01	2.57
(イ) 貸出金利回		3.22	△0.04	3.26
(ロ) 有価証券利回		0.43	△0.03	0.46
(2) 資金調達原価	(B)	1.41	△0.07	1.48
(イ) 預金等利回		0.09	△0.04	0.13
(ロ) 外部負債利回		0.62	0.62	—
(3) 預貸金利ざや		1.81	0.03	1.78
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	1.15	0.06	1.09

(国内)

(単位：%)

		24年3月期		23年3月期
			23年3月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.60	0.02	2.58
(イ) 貸出金利回		3.28	△0.05	3.33
(ロ) 有価証券利回		0.38	△0.01	0.39
(2) 資金調達原価	(B)	1.40	△0.06	1.46
(イ) 預金等利回		0.09	△0.04	0.13
(ロ) 外部負債利回		—	—	—
(3) 預貸金利ざや		1.87	0.00	1.87
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	1.19	0.08	1.11

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	1,124	747	377
売却益	491	△17	508
償還益	790	660	130
売却損	2	2	0
償還損	154	△107	261
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	△508	2,729	△3,237
売却益	363	333	30
売却損	369	369	0
償却	502	△2,766	3,268

5. 自己資本比率

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
(1) 自己資本比率	%		%	%
①国際統一基準	10.89	△0.07	10.96	10.88
②国内基準	10.47	△0.14	10.61	10.57
(2) Tier I				
①国際統一基準	190,303	5,938	184,365	182,322
②国内基準	190,303	5,270	185,033	182,667
(3) Tier II				
①国際統一基準	20,696	1,595	19,101	17,904
(イ)うち自己資本に計上された有価証券含み益	537	537	—	—
②国内基準	12,000	462	11,538	11,436
(4) 控除項目(△)	1,172	552	620	583
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)				
①国際統一基準	209,827	6,980	202,847	199,642
②国内基準	201,132	5,180	195,952	193,520
(6) リスクアセット				
①国際統一基準	1,925,463	75,149	1,850,314	1,833,700
②国内基準	1,920,147	73,966	1,846,181	1,829,909

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
(1) 自己資本比率	%		%	%
①国際統一基準	10.94	△0.16	11.10	11.01
②国内基準	10.42	△0.23	10.65	10.59
(2) Tier I				
①国際統一基準	191,727	3,769	187,958	185,395
②国内基準	191,727	3,177	188,550	185,697
(3) Tier II				
①国際統一基準	23,005	1,702	21,303	20,172
(イ)うち自己資本に計上された有価証券含み益	659	659	—	—
②国内基準	12,158	446	11,712	11,606
(4) 控除項目(△)	1,172	552	620	583
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)				
①国際統一基準	213,560	4,919	208,641	204,984
②国内基準	202,713	3,071	199,642	196,720
(6) リスクアセット				
①国際統一基準	1,950,889	72,606	1,878,283	1,860,943
②国内基準	1,945,297	71,335	1,873,962	1,856,979

6. ROE【単体】

(単位：%)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
業務純益ベース	20.27	0.38	19.89	17.87
当期(中間)純利益ベース	8.24	△0.03	8.27	1.13

Ⅲ. 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(平成24年3月末)

(単位：百万円)

開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等と信関連債権					金融再生法の開示基準 対象:要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信関連債権および当社保証付私募債				リスク管理債権 対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 1,672 (535)	984	688	—	— (535)	破産更生債権およびこれらに準ずる債権 11,930	7,726	4,204	100%	破綻先債権	1,582
実質破綻先 10,258 (3,669)	4,581	5,677	—	— (3,669)	危険債権 20,336	16,409	3,027	95.57%	延滞債権	30,495
破綻懸念先 20,336 (3,027)	11,770	7,666	899 (3,027)	—	要管理債権 19,454	10,110	1,930	61.89%	3カ月以上延滞債権	734
要注意先					小計	34,246	9,163	83.92%	貸出条件緩和債権	18,719
					要管理先 31,437				1,249	30,188
要管理先以外の要注意先 245,327	50,011	195,315	—	—	正常債権 2,579,161					
正常先 2,321,232	2,321,232	—	—	—	合計					
合計 2,630,265 (7,232)	2,389,829	239,536	899 (3,027)	— (4,204)	2,630,883					

(注1) 貸出金等と信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります。

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却(24年3月末 23,142百万円)実施後

未収利息不計上基準(自己査定の破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

【単体】

(単位:百万円、%)

		24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,582	△7,940	△716	9,522	2,298
	延滞債権額	30,495	2,014	△22,940	28,481	53,435
	3カ月以上延滞債権額	734	△190	△511	924	1,245
	貸出条件緩和債権額	18,719	143	△1,007	18,576	19,726
	合計	51,532	△5,972	△25,174	57,504	76,706
貸出金残高(末残)		2,612,294	58,372	85,037	2,553,922	2,527,257
貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△0.31	△0.03	0.37	0.09
	延滞債権額	1.16	0.05	△0.95	1.11	2.11
	3カ月以上延滞債権額	0.02	△0.01	△0.02	0.03	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.71	△0.01	△0.07	0.72	0.78
	合計	1.97	△0.28	△1.06	2.25	3.03

【連結】

(単位:百万円、%)

		24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,049	△7,874	△355	9,923	2,404
	延滞債権額	35,134	6,066	△19,096	29,068	54,230
	3カ月以上延滞債権額	734	△190	△511	924	1,245
	貸出条件緩和債権額	18,719	143	△1,029	18,576	19,748
	合計	56,637	△1,855	△20,992	58,492	77,629
貸出金残高(末残)		2,612,330	60,872	88,783	2,551,458	2,523,547
貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△0.31	△0.02	0.38	0.09
	延滞債権額	1.34	0.21	△0.80	1.13	2.14
	3カ月以上延滞債権額	0.02	△0.01	△0.02	0.03	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.71	△0.01	△0.07	0.72	0.78
	合計	2.16	△0.13	△0.91	2.29	3.07

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	51,532	△5,972	△25,174	57,504	76,706
担保・保証等 (B)	34,207	△6,944	△8,484	41,151	42,691
貸倒引当金 (C)	9,012	404	△17,831	8,608	26,843
引当率 (C/A)	17.48	2.52	△17.51	14.96	34.99
保全率 (B+C)/(A)	83.87	△2.66	△6.77	86.53	90.64

【連結】

(単位：百万円、%)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	56,637	△1,855	△20,992	58,492	77,629
担保・保証等 (B)	34,529	△6,950	△8,526	41,479	43,055
貸倒引当金 (C)	12,397	3,129	△15,005	9,268	27,402
引当率 (C/A)	21.88	6.04	△13.41	15.84	35.29
保全率 (B+C)/(A)	82.85	△3.91	△7.91	86.76	90.76

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金	27,591	842	△15,205	26,749	42,796
一般貸倒引当金	20,158	1,057	2,254	19,101	17,904
個別貸倒引当金	7,432	△216	△17,460	7,648	24,892
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金	33,548	3,433	△12,842	30,115	46,390
一般貸倒引当金	22,345	1,042	2,173	21,303	20,172
個別貸倒引当金	11,203	2,392	△15,014	8,811	26,217
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,930	△10,623	△28,122	22,553	40,052
危険債権	20,336	4,503	4,187	15,833	16,149
要管理債権	19,454	△46	△1,518	19,500	20,972
合計 (A)	51,721	△6,166	△25,453	57,887	77,174

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
保全額 (B)	43,409	△6,734	△26,592	50,143	70,001
貸倒引当金	9,163	287	△18,084	8,876	27,247
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	34,246	△7,020	△8,508	41,266	42,754
保全率 (B)/(A)	83.92	△2.70	△6.78	86.62	90.70

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,612,294	58,372	85,037	2,553,922	2,527,257
製造業	65,158	272	3,607	64,886	61,551
農業、林業	6,968	△181	△366	7,149	7,334
漁業	807	△27	11	834	796
鉱業、採石業、砂利採取業	20	20	20	—	—
建設業	33,502	1,113	△3,055	32,389	36,557
電気・ガス・熱供給・水道業	9,216	158	742	9,058	8,474
情報通信業	1,577	△169	△148	1,746	1,725
運輸業、郵便業	15,734	△757	△687	16,491	16,421
卸売業、小売業	60,956	299	△797	60,657	61,753
金融業、保険業	61,176	△5,424	△20,464	66,600	81,640
不動産業、物品賃貸業	101,984	△14,621	△19,651	116,605	121,635
各種サービス業	59,406	△3,566	△5,867	62,972	65,273
国・地方公共団体	25,935	△625	△8,220	26,560	34,155
その他	2,169,855	81,880	139,912	2,087,975	2,029,943

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	51,532	△5,972	△25,174	57,504	76,706
製造業	7,452	417	△8	7,035	7,460
農業、林業	15	—	15	15	—
漁業	70	70	70	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	2,589	△57	41	2,646	2,548
電気・ガス・熱供給・水道業	29	△22	△148	51	177
情報通信業	197	△19	195	216	2
運輸業、郵便業	442	69	△14	373	456
卸売業、小売業	6,911	1,171	1,598	5,740	5,313
金融業、保険業	—	△7,113	△24,399	7,113	24,399
不動産業、物品賃貸業	7,845	172	△61	7,673	7,906
各種サービス業	3,951	122	△836	3,829	4,787
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	22,026	△782	△1,627	22,808	23,653

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
個人ローン残高	2,170,585	81,690	139,071	2,088,895	2,031,514
うち住宅ローン残高	1,855,095	46,175	86,739	1,808,920	1,768,356
うちその他ローン残高	315,489	35,514	52,332	279,975	263,157

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
中小企業等貸出比率	95.21	0.22	0.41	94.99	94.80

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	24年3月	23年9月比		23年9月	23年3月
		23年9月比	23年3月比		
預金 (期末残高)	3,264,965	75,583	85,586	3,189,382	3,179,379
(平均残高)	3,154,163	24,877	106,987	3,129,286	3,047,176
貸出金 (期末残高)	2,612,294	58,372	85,037	2,553,922	2,527,257
(平均残高)	2,506,256	22,577	97,647	2,483,679	2,408,609

9. 店舗数

(単位：店)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
店舗数	127	—	—	127	127

IV. 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末				23年9月末				23年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	176,440	1,346	5,662	4,315	151,041	△1,535	4,437	5,972	230,265	△1,183	3,871	5,054
株式	28,409	1,397	5,016	3,618	26,994	△539	4,001	4,540	27,449	△734	3,316	4,050
債券	128,512	107	112	4	105,612	236	245	8	183,355	△147	122	269
その他	19,519	△158	533	691	18,434	△1,232	190	1,422	19,460	△301	432	733

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	24年3月末				23年9月末				23年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	145,388	1,597	1,597	—	145,429	1,647	1,647	—	145,470	2,707	2,707	—

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月末				23年9月末				23年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	176,938	1,623	5,938	4,315	151,449	△1,347	4,624	5,972	230,676	△1,079	4,020	5,099
株式	28,646	1,536	5,155	3,618	27,224	△404	4,136	4,540	27,660	△670	3,425	4,096
債券	128,512	107	112	4	105,612	236	245	8	183,390	△147	122	269
その他	19,780	△21	670	691	18,611	△1,179	243	1,422	19,625	△260	472	733

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	24年3月末				23年9月末				23年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	145,388	1,597	1,597	—	145,429	1,647	1,647	—	145,470	2,707	2,707	—

V. 退職給付関連

1. 退職給付に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

区 分	24年3月31日現在	23年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△18,944	△18,785
年金資産 (B)	16,672	14,778
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△2,271	△4,006
未認識数理計算上の差異 (D)	4,104	6,129
未認識過去勤務債務 (E)	72	—
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	1,905	2,122
前払年金費用 (G)	1,905	2,122
退職給付引当金 (F) - (G)	—	—

【連結】

(単位：百万円)

区 分	24年3月31日現在	23年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△19,209	△18,978
年金資産 (B)	16,707	14,812
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△2,502	△4,166
未認識数理計算上の差異 (D)	4,104	6,129
未認識過去勤務債務 (E)	72	—
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	1,674	1,962
前払年金費用 (G)	1,905	2,122
退職給付引当金 (F) - (G)	△230	△159

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

区 分	24年3月期	23年3月期
勤務費用	564	553
利息費用	375	370
期待運用収益	△369	△414
数理計算上の差異の費用処理額	999	620
過去勤務債務の費用処理額	8	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	15	11
退職給付費用	1,593	1,140

【連結】

(単位：百万円)

区 分	24年3月期	23年3月期
勤務費用	590	581
利息費用	375	370
期待運用収益	△369	△414
数理計算上の差異の費用処理額	999	620
過去勤務債務の費用処理額	8	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	15	11
退職給付費用	1,618	1,169

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。